

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考	
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率(%)	年度		
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械の整備	素材生産量(目標値)	4,016	千m <sup>3</sup>	H30	4,890	千m <sup>3</sup>	R5	4,199	85.9%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
		素材生産性(目標値及び増加率)	7.5	m <sup>3</sup> /人日	H30	11.4	m <sup>3</sup> /人日	R5	9.2	80.7%	R5	林業労働実態調査(R6.8実施)	
	コンテナ苗生産基盤施設等整備	コンテナ苗の生産量(増加量)	303	千本	H30	699	千本	R5	1,940	277.5%	R5	実績報告(R6.3)	
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	959	千m <sup>3</sup>	H30	326	千m <sup>3</sup>	R5	420	128.8%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
		素材生産量(目標値)	4,016	千m <sup>3</sup>	H30	4,890	千m <sup>3</sup>	R5	4,199	85.9%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
	木質バイオマス利用促進施設の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	959	千m <sup>3</sup>	H30	326	千m <sup>3</sup>	R5	420	128.8%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
		木質バイオマス利用量(増加量)	793	千m <sup>3</sup>	H30	302	千m <sup>3</sup>	R5	1,094	362.3%	R5	木質バイオマスエネルギー利用動向調査(R6北海道実施)による	
	木造公共建築物等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	959	千m <sup>3</sup>	H30	326	千m <sup>3</sup>	R5	420	128.8%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率	30.5	%	H30	30.5	%	R5	32.3	105.9%	R5	都道府県別低層公共建築物の木造率(林野庁)	
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率の伸び率	21.0	%	H30	21.0	%	R5	5.9	28.1%	R5	都道府県別低層公共建築物の木造率(林野庁)	
		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率	27.0	%	H30	27.0	%	R5	24.5	90.7%	R5	都道府県別低層公共建築物の木造率(林野庁)	
都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率の伸び率		25.9	%	H30	25.9	%	R5	-9.3	-35.9%	R5	都道府県別低層公共建築物の木造率(林野庁)		
被災施設等の再整備による木材、特用林産物の安定的な生産及び供給体制の再建	特用林産振興施設等の再整備	しいたけ生産量(復旧率)	2,615	t	H30	2,671	t	R5	970	36.3%	R5	廃業のため一部実績なし 実績報告(R6.8)	
		きくらげ生産量(復旧率)	90.1	t	H30	90.3	t	R5	0	0.0%	R5	廃業のため実績なし	
		ぶなしめじ生産量(復旧率)	0	t	H30	2,264	t	R5	2,933	129.5%	R5	実績報告(R6.8)	
		まいたけ生産量(復旧率)	262	t	H30	2,089	t	R5	1,936	92.7%	R5	実績報告(R6.8)	
		エリンギ生産量(復旧率)	0	t	H30	779	t	R5	726	93.2%	R5	実績報告(R6.8)	
		えのきたけ生産量(復旧率)	3,259	t	H30	3,333	t	R5	3,322	99.7%	R5	実績報告(R6.8)	
	木材加工流通施設等の再整備	地域材利用量(復旧率)	39,948	m <sup>3</sup>	H30	40,868	m <sup>3</sup>	R5	38,754	94.8%	R5	実績報告(R6.8)	
		高性能林業機械の再整備	素材生産量(目標値)	6,472	m <sup>3</sup>	H30	8,091	m <sup>3</sup>	R5	7,434	91.9%	R5	実績報告(R6.8)
			素材生産性(目標値)	6.56	m <sup>3</sup> /人日	H30	8.21	m <sup>3</sup> /人日	R5	8.26	100.6%	R5	実績報告(R6.8)
		山地防災情報の周知	山地災害の防災・減災対策	住民への周知率	51	%	R4	52	%	R5	58	111.5%	R5
森林資源の保護	森林資源保護の推進			森林病虫害の駆除	1	箇所	R4	1	箇所	R5	1	100.0%	R5
		野生鳥獣被害の抑制	1	箇所	R4	1	箇所	R5	2	200.0%	R5	実績報告(R6.3)	
	森林環境保全の推進	森林保全推進員の増加	286	人	R4	288	人	R5	290	100.7%	R5	年度末調査(R6.4)北海道実施による	
マーケティング力ある林業担い手の育成	人材の確保・育成・定着	素材生産量(目標値)	4,446	千m <sup>3</sup>	R4	4,595	千m <sup>3</sup>	R5	4,199	91.4%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
		認定森林施業プランナー取得者数(北海道)	201	人	R4	211	人	R5	239	113.3%	R5	年度末調査(R6.4北海道実施)による	
	労働安全の確保	素材生産量(目標値)	4,446	千m <sup>3</sup>	R4	4,595	千m <sup>3</sup>	R5	4,199	91.4%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
		災害発生件数(減少率)	100	件	R4	99	件	R5	68	146%	R5	(-1.0%) (-32.0%) (3200.0%) 年度末調査(R6.5)北海道実施による	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	4,446	千m <sup>3</sup>	R4	4,595	千m <sup>3</sup>	R5	4,199	91.4%	R5	令和5年度北海道木材需給見通し(R5.12)	
		素材生産性(目標値)	9.1	m <sup>3</sup> /人・日	R4	9.9	m <sup>3</sup> /人・日	R5	9.2	93.1%	R5	林業労働実態調査(R6.8実施)	

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進	<p>○高性能林業機械の整備 高性能林業機械の整備により、安全・適切な施業を実施する林業事業者の育成、労働環境の改善や地域の森林づくりを担う人材の育成・確保、森林施業の集約化や作業効率の向上による低コスト化が図られた。</p>	<p>今後も森林施業の集約化や作業効率の向上による森林施業の低コスト化を進めるとともに、安全・適切な施業を実施する林業事業者の育成、さらには地域の森林づくりを担う人材の育成・確保を図るため、高性能林業機械の整備に支援していく必要がある。</p>
	<p>○コンテナ苗生産基盤施設等整備 コンテナ苗の生産基盤が強化されたことにより、生産量並びに生産性の向上が図られた。</p>	<p>引き続き地域のコンテナ苗需要に対応できるよう、計画的・効率的にコンテナ苗の生産に取り組む必要がある。</p>
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	<p>○木材加工流通施設等の整備 木材加工流通施設等の整備により、トドマツなどの人工林材の建築材での利用等、付加価値の向上やコスト低減、生産性の向上が図られた。</p>	<p>今後も木材産業の競争力強化のため、生産規模に応じた加工・流通体制の整備に支援していくとともに、建築材などの付加価値の高い製品の安定供給を促進するため、品質・性能の確かな製品の生産施設や地域材の利用を拡大する加工施設等の整備に支援していく必要がある。</p>
	<p>○木質バイオマス利用促進施設の整備 木質バイオマスの利用促進施設の新設・整備により、バイオマス利用量が目標を大きく上回る結果となった。</p>	<p>引き続き木質バイオマス利用促進施設の整備により、木質バイオマスの利用の促進を行う。</p>
	<p>○木造公共建築物等の整備 木造公共建築物の整備により、建築物等における木材の利用の推進を図った結果、低層公共建築物における木造率は概ね目標を達成した。</p>	<p>木材利用推進委員会による建設部署等との連携、業界団体や国と連携し公共施設への道産木材利用の働きかけ及び市町村に向けた公共建築物等木材利用促進法に則した市町村方針の改定への働きかけを進めるとともに、引き続き木造公共建築物の整備により、建築物等における木材の利用の促進についての関心と理解を深める必要がある。</p>
被災施設等の再整備による木材、特用林産物の安定的な生産及び供給体制の再建	<p>○特用林産振興施設等の再整備 事業者の廃業により一部目標が未達となったが、胆振東部地震により被災した特用林産振興施設等の再整備により、地域の特用林産事業者の経営基盤の再建が図られるとともに、特用林産物の安定的な供給に資することができた。</p>	<p>被災した地域の特用林産事業者の経営状況について、引き続き注視していく必要がある。</p>
	<p>○木材加工流通施設等の再整備 胆振東部地震により被災した木材加工流通施設等の再整備により、地域の森林バイオマス加工施設の経営基盤の再建が図られるとともに、被災した森林における被害木を森林バイオマスの原料として有効活用するなど、震災復興に貢献した。</p>	<p>被災した地域の森林バイオマス加工施設の経営状況について、引き続き注視していく必要がある。</p>
	<p>○高性能林業機械の再整備 胆振東部地震により被災した高性能林業機械の再整備により、地域の森林づくりを担う林業事業者の経営基盤の再建が図られるとともに、被災した森林における被害木の整理に活用される等、震災復興に貢献した。</p>	<p>被災した地域の林業事業者の経営状況や被災森林の再整備について、引き続き注視していく必要がある。</p>
山地防災情報の周知	<p>○山村地域の防災・減災対策 山地災害危険地区を周知する看板を設置したことにより、山地災害危険地区周辺における地域住民の警戒避難体制の整備の促進に資することができた。</p>	<p>地域住民の警戒避難体制の整備を促進するために、山地災害危険地区の周知が重要であり、山地災害の防災・減災のため継続的な取組を図る必要がある。</p>
森林資源の保護	<p>○森林病虫害の駆除 森林に重大な損害を与える突発性病虫害に対する薬剤散布を実施したことにより、当該突発性病虫害(アブラムシ)の駆除とそのまん延を防止することができた。</p>	<p>重大な被害を与える病虫害の防除は森林資源を保護するために重要である一方で、突発的に発生するものはその発生を事前に把握することが難しい。 病虫害のまん延を防ぐために被害が発生した際は、的確に駆除を実施する必要がある。</p>
	<p>○エゾシカによる被害拡大防止 エゾシカによる森林被害の抑制のため、冬期間の森林内でのエゾシカ捕獲に取り組み、小型の罠いワナ等を使用して捕獲が実施されたとともに、新たな捕獲手法が地域に定着した。なお、計画では、1箇所での実施としていたが、効率的な捕獲が可能となる2箇所において事業を実施した。</p>	<p>エゾシカの生息頭数は依然として高い水準で推移しており、被害も道内全域に拡散していることから、本事業等のエゾシカ捕獲の優良事例を活用して、被害防止に係る普及活動の展開とともに、引き続き地域の実情に合わせた森林被害防止対策を検討していく必要がある。</p>
	<p>○森林環境保全の推進 森林保全推進員を増加させることにより、一人当たりの管理負担を軽減し、森林管理水準の向上に資することができた。</p>	<p>新規森林保全推進員への研修、既存推進員へのパトロール情報等の提供を引き続き充実させていく必要がある。</p>
マーケティング力ある林業担い手の育成	<p>○人材の確保・育成・定着 森林施業プランナーの育成研修会を継続して実施したことにより、認定森林施業プランナー数は239人と目標値を達成し、林業事業者職員が集約化施業を進めるために必要な技術・知識の向上を図ることができた。</p>	<p>森林施業プランナーを育成するため、引き続き林業事業者職員へ必要な技術及び知識を習得するための場を設け、支援していく必要がある。</p>
	<p>○労働安全の確保 災害発生件数は目標の99件より31件少ない68件となり減少率の目標は達成したが、労働者の安全確保上、今後も継続した安全対策が必要である。</p>	<p>森林整備を推進するためには、人材の育成・確保が重要であり、労働災害の未然防止に向けて継続的な取組を図る必要がある。</p>
林業経営体の育成	<p>○林業経営体育成対策(林業機械リース支援) 高性能林業機械の整備により、林業経営体の素材生産の効率化と、労働安全性の向上を図ることができた。</p>	<p>林業経営体の育成を図るため、今後も引き続き高性能林業機械の整備を推進していく必要がある。</p>